

〔8款〕自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
自動車取得 税交付金	80,001,000	70,196,000	△ 9,805,000 △ 12.3%	67,759,000	2,437,000 3.6%

予算現額80,001,000円に対して、収入済額70,196,000円で、収入済額は予算現額に対して、9,805,000円(12.3%)の減少である。また、前年度と比較すると2,437,000円(3.6%)増加している。

〔9款〕地方特例交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方特例 交付金	43,400,000	43,400,000	0 0.0%	39,035,000	4,365,000 11.2%

予算現額43,400,000円に対して、収入済額43,400,000円で、収入済額は予算現額と同額である。また、前年度と比較すると4,365,000円(11.2%)増加している。

〔10款〕地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方交付税	1,093,899,000	1,102,656,000	8,757,000 0.8%	1,255,083,000	△ 152,427,000 △ 12.1%

予算現額1,093,899,000円に対して、収入済額1,102,656,000円で、収入済額は予算現額に対して、8,757,000円(0.8%)の増加である。また、前年度と比較すると152,427,000円(12.1%)減少している。

〔11 款〕交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,713,000	13,000 0.2%	6,555,000	158,000 2.4%

予算現額6,700,000円に対して、収入済額6,713,000円で、収入済額は予算現額に対して、13,000円(0.2%)の増加である。また、前年度と比較すると158,000円(2.4%)増加している。

〔12 款〕分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
負担金	302,228,000	292,390,310	△9,837,690 △3.3%	286,182,803	6,207,507 2.2%

予算現額302,228,000円に対して、収入済額292,390,310円で、収入済額は予算現額に対して、9,837,690円(3.3%)の減少である。また、前年度と比較すると6,207,507円(2.2%)増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
社会福祉費負担金	2,321,701	545,900	1,775,801	23.5%
児童福祉費負担金	299,430,710	289,789,110	8,457,100	96.8%
合 計			10,232,901	

収入未済額の内訳は、社会福祉費負担金については、老人ホーム入所措置費負担金の現年度分52,083円(1件)、過年度分1,723,718円(36件)である。また、児童福祉費負担金については、保育所入所児童保護者負担金の現年度分2,799,700円(152件)、過年度分4,002,300円(354件)、学童保育室保護者負担金の現年度分634,000円(60件)、過年度分1,021,100円(121件)である。

〔13 款〕 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
使用料	105,738,000	117,397,599	11,659,599 11.0%	118,075,182	△ 677,583 △ 0.6%
手数料	126,405,000	118,586,000	△ 7,819,000 △ 6.2%	117,531,480	1,054,520 0.9%
合計	232,143,000	235,983,599	3,840,599 1.7%	235,606,662	376,937 0.2%

予算現額 232,143,000 円に対して、収入済額 235,983,599 円で、収入済額は予算現額に対して 3,840,599 円 (1.7%) の増加である。また、前年度と比較すると 376,937 円 (0.2%) 増加している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
住 宅 使 用 料	13,415,383	12,284,683	1,130,700	91.6%

収入未済額の内訳は、住宅使用料で市営住宅使用料の現年度分 868,300 円 (52 件) と過年度分 262,400 円 (32 件) である。

〔14 款〕 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
国庫負担金	2,290,275,000	2,223,777,958	△ 66,497,042 △ 2.9%	2,074,167,186	149,610,772 7.2%
国庫補助金	220,104,000	225,236,392	5,132,392 2.3%	428,040,035	△ 202,803,643 △ 47.4%
委託金	11,894,000	12,514,183	620,183 5.2%	13,309,010	△ 794,827 △ 6.0%
合計	2,522,273,000	2,461,528,533	△ 60,744,467 △ 2.4%	2,515,516,231	△ 53,987,698 △ 2.1%

予算現額 2,522,273,000 円に対して、収入済額 2,461,528,533 円で、収入済額は予算現額に対して、60,744,467 円 (2.4%) の減少である。また、前年度と比較すると 53,987,698 円 (2.1%) 減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区 分 (節)	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
総務費国庫補助金	13,457,000	10,173,000	3,284,000	75.6%

収入未済額の内訳は、総務費国庫補助金のプレミアム付商品券事務補助金3,284,000円である。

〔15款〕県支出金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
県負担金	744,060,000	717,852,191	△ 26,207,809 △ 3.5%	674,086,453	43,765,738 6.5%
県補助金	319,313,000	293,939,090	△ 25,373,910 △ 7.9%	285,996,445	7,942,645 2.8%
委託金	96,533,000	101,659,020	5,126,020 5.3%	111,608,276	△ 9,949,256 △ 8.9%
合 計	1,159,906,000	1,113,450,301	△ 46,455,699 △ 4.0%	1,071,691,174	41,759,127 3.9%

予算現額1,159,906,000円に対して、収入済額1,113,450,301円で、収入済額は予算現額に対して、46,455,699円(4.0%)の減少である。また、前年度と比較すると41,759,127円(3.9%)増加している。

〔16款〕財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
財産運用 収 入	5,425,000	4,687,265	△ 737,735 △ 13.6%	4,532,220	155,045 3.4%
財産売却 収 入	2,502,000	39,305,640	36,803,640 1,471.0%	6,630,000	32,675,640 492.8%
合 計	7,927,000	43,992,905	36,065,905 455.0%	11,162,220	32,830,685 294.1%

予算現額7,927,000円に対して、収入済額43,992,905円で、収入済額は予算現額に対して、36,065,905円(455.0%)の増加である。また、前年度と比較すると32,830,685円(294.1%)増加している。

〔17款〕 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
寄 附 金	142,657,000	141,533,220	△ 1,123,780 △ 0.8%	167,786,172	△ 26,252,952 △ 15.6%

予算現額142,657,000円に対して、収入済額141,533,220円で、収入済額は予算現額に対して、1,123,780円(0.8%)の減少である。また、前年度と比較すると26,252,952円(15.6%)減少している。

〔18款〕 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
特別会計 繰入金	210,245,000	210,244,760	△ 240 △ 0.0%	124,790,126	85,454,634 68.5%
基金繰入金	690,552,000	619,715,016	△ 70,836,984 △ 10.3%	778,045,322	△ 158,330,306 △ 20.3%
合 計	900,797,000	829,959,776	△ 70,837,224 △ 7.9%	902,835,448	△ 72,875,672 △ 8.1%

予算現額900,797,000円に対して、収入済額829,959,776円で、収入済額は予算現額に対して、70,837,224円(7.9%)の減少である。また、前年度と比較すると72,875,672円(8.1%)減少している。

〔19款〕 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
繰 越 金	787,113,000	787,113,549	549 0.0%	935,458,079	△ 148,344,530 △ 15.9%

予算現額787,113,000円に対して、収入済額787,113,549円で、収入済額は予算現額に対して、549円(0.0%)の増加である。また、前年度と比較すると148,344,530円(15.9%)減少している。

〔20 款〕 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
延滞金、加算金及び過料	9,000,000	9,710,603	710,603 7.9%	7,845,116	1,865,487 23.8%
市預金利子	1,000	4,460	3,460 346.0%	25,332	△ 20,872 △ 82.4%
貸付金元利収入	18,101,000	18,100,000	△ 1,000 △ 0.0%	18,092,000	8,000 0.0%
受託事業収入	18,489,000	15,977,592	△ 2,511,408 △ 13.6%	15,980,126	△ 2,534 △ 0.0%
雑入	150,758,000	179,172,519	28,414,519 18.8%	183,558,288	△ 4,385,769 △ 2.4%
合計	196,349,000	222,965,174	26,616,174 13.6%	225,500,862	△ 2,535,688 △ 1.1%

予算現額 196,349,000 円に対して、収入済額 222,965,174 円で、収入済額は予算現額に対して、26,616,174 円 (13.6%) の増加である。前年度と比較すると 2,535,688 円 (1.1%) 減少している。

○収入未済額

(単位：円)

区分(節)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
雑入	197,533,505	135,638,886	57,326,376	68.7%

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 56,571,979 円、子ども医療費返還金 9,399 円、重度心身障がい者医療費返還金 143,756 円、老人保健第三者納付金 150,000 円、後期高齢者健康診査返還金 7,041 円、高麗川駅西口土地区画整理事業徴収清算金 444,201 円である。

〔21 款〕 市債

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
市債	1,281,118,000	1,154,618,000	△ 126,500,000 △ 9.9%	1,307,462,000	△ 152,844,000 △ 11.7%

予算現額1,281,118,000円に対して、収入済額は1,154,618,000円であり、収入済額は予算現額に対して、126,500,000円(9.9%)の減少である。また、前年度と比較すると152,844,000円(11.7%)減少している。

市債の内訳は、総務管理債33,900,000円、道路橋りょう債297,200,000円、中学校債59,800,000円、臨時財政対策債748,918,000円、公共土木災害復旧債14,800,000円である。

5 歳出

〔1款〕議会費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
議 会 費	180,701,000	178,405,556 98.7%	2,295,444	179,192,989	△ 787,433 △ 0.4%

議会運営に関する経常経費であり、予算現額180,701,000円に対して、支出済額は178,405,556円である。また、前年度と比較すると787,433円(0.4%)減少している。

〔2款〕総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
総務管理費	2,460,006,000	2,367,869,532 96.3%	85,385,468	2,519,953,555	△ 152,084,023 △ 6.0%
徴 税 費	308,577,000	301,431,607 97.7%	6,755,393	291,243,044	10,188,563 3.5%
戸 籍 住 民 基本台帳費	119,219,000	112,011,178 94.0%	1,561,822	111,123,871	887,307 0.8%
選 挙 費	15,565,000	14,226,180 91.4%	1,143,820	31,502,834	△ 17,276,654 △ 54.8%
統 計 調 査 費	7,021,000	5,571,382 79.4%	1,449,618	1,648,118	3,923,264 238.0%
監 査 委 員 費	8,100,000	7,935,292 98.0%	164,708	7,725,137	210,155 2.7%
合 計	2,918,488,000	2,809,045,171 96.3%	96,460,829	2,963,196,559	△ 154,151,388 △ 5.2%

予算現額2,918,488,000円に対して、支出済額は2,809,045,171円であり、前年度と比較すると154,151,388円(5.2%)減少している。

支出済額の主なものは、総務管理費のまちづくり寄附金事務(一般管理費)208,149,000円、公共施設整備基金管理運用事務(財産管理費)300,483,301円、庁舎等維持管理事業(財産管理費)119,819,439円、ICT管理運営事務(電子計算費)126,529,844円である。

翌年度繰越額が6,751,000円(総務管理費)、390,000円(徴税费)、5,646,000円(戸籍住民基本台帳費)、195,000円(選挙費)ある。

〔3款〕民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
社会福祉費	3,579,818,000	3,453,872,251 96.5%	125,945,749	3,512,106,830	△ 58,234,579 △ 1.7%
児童福祉費	2,945,277,000	2,818,016,894 95.7%	127,260,106	2,923,973,721	△ 105,956,827 △ 3.6%
生活保護費	1,038,718,000	1,011,941,844 97.4%	26,776,156	945,092,395	66,849,449 7.1%
災害救助費	406,000	400,000 98.5%	6,000	100,000	300,000 300.0%
合 計	7,564,219,000	7,284,230,989 96.3%	279,988,011	7,381,272,946	△ 97,041,957 △ 1.3%

予算現額7,564,219,000円に対して、支出済額は7,284,230,989円であり、前年度と比較すると97,041,957円(1.3%)減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の総合福祉センター維持管理事業(社会福祉総務費)123,503,788円、障がい福祉サービス等給付事業(障害者福祉費)1,006,053,597円、重度心身障がい者医療費助成事業(障害者福祉費)141,961,395円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担事務(老人福祉費)468,476,420円、児童福祉費の子ども医療費支給事業(児童福祉総務費)144,643,167円、児童手当支給事業(児童措置費)852,155,000円、民間保育園等児童保育委託事業(児童措置費)617,771,610円、子どものための教育・保育給付事業(児童措置費)165,447,479円、児童扶養手当支給事業(児童措置費)194,343,100円、学童保育室維持管理事業(児童福祉施設費)295,686,169円、公立保育所保育運営事業(児童福祉施設費)155,475,383円、生活保護費の低所得者自立支援事業(扶助費)948,599,461円である。

〔4款〕衛生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
保健衛生費	500,359,000	455,986,001 91.1%	44,177,999	531,073,861	△ 75,087,860 △ 14.1%
清 掃 費	988,394,000	971,275,679 98.3%	17,118,321	947,754,907	23,520,772 2.5%
合 計	1,488,753,000	1,427,261,680 95.9%	61,296,320	1,478,828,768	△ 51,567,088 △ 3.5%

予算現額1,488,753,000円に対して、支出済額は1,427,261,680円である。また、前年度と比較すると51,567,088円(3.5%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防接種事業(予防費)116,764,736円、清掃費の一般廃棄物収集運搬処理事業(塵芥処理費)812,173,071円である。

〔5款〕労働費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
労働諸費	540,000	468,400 86.7%	71,600	451,738	16,662 3.7%

予算現額540,000円に対して、支出済額は468,400円である。また、前年度と比較すると16,662円(3.7%)増加している。

支出済額の主なものは、就労支援事業(労働諸費)360,000円である。

〔6款〕農林水産業費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
農業費	82,354,000	79,799,025 96.9%	2,554,975	90,015,486	△10,216,461 △11.3%
林業費	1,897,000	1,820,458 96.0%	76,542	2,502,663	△682,205 △27.3%
合計	84,251,000	81,619,483 96.9%	2,631,517	92,518,149	△10,898,666 △11.8%

予算現額84,251,000円に対して、支出済額は81,619,483円である。また、前年度と比較すると10,898,666円(11.8%)減少している。

支出済額の主なものは、農業費の土地改良事務(農地費)6,429,008円である。

〔7款〕商工費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
商工費	159,587,000	153,868,211 96.4%	5,718,789	242,444,678	△88,576,467 △36.5%

予算現額159,587,000円に対して、支出済額は153,868,211円である。また、前年度と比較すると88,576,467円(36.5%)減少している。

支出済額の主なものは、巾着田維持管理事業（観光費）５８，３９２，０２３円である。

〔８款〕 土木費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
土木管理費	215,545,000	210,285,020 97.6%	5,259,980	209,654,891	630,129 0.3%
道路 橋りょう費	898,616,000	716,133,046 79.7%	125,872,954	897,399,538	△ 181,266,492 △ 20.2%
河川費	17,302,000	14,810,480 85.6%	2,491,520	10,185,680	4,624,800 45.4%
都市計画費	490,372,000	480,511,034 98.0%	9,860,966	473,459,258	7,051,776 1.5%
住宅費	39,026,000	34,872,777 89.4%	4,153,223	71,088,023	△ 36,215,246 △ 50.9%
合計	1,660,861,000	1,456,612,357 87.7%	147,638,643	1,661,787,390	△ 205,175,033 △ 12.3%

予算現額１，６６０，８６１，０００円に対して、支出済額は１，４５６，６１２，３５７円であり、前年度と比較すると２０５，１７５，０３３円（１２．３％）減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路等維持・補修事業（道路維持費）２２１，９２５，５５９円、幹線道路等舗装補修事業（道路維持費）１１９，６９９，６４０円、橋りょう整備事業（橋りょう新設改良費）１０１，７０８，４７８円である。

翌年度繰越額が５６，６１０，０００円（道路橋りょう費）ある。

〔９款〕 消防費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
消防費	823,024,000	821,993,825 99.9%	1,030,175	842,496,019	△ 20,502,194 △ 2.4%

埼玉西部消防組合への負担金や消防団に関する経費が主なものであり、予算現額８２３，０２４，０００円に対して、支出済額は８２１，９９３，８２５円であり、前年度と比較すると２０，５０２，１９４円（２．４％）減少している。

〔10 款〕 教育費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
教育総務費	441,831,000	425,672,409 96.3%	16,158,591	443,590,890	△ 17,918,481 △ 4.0%
小学校費	165,679,000	151,483,824 91.4%	14,195,176	163,097,564	△ 11,613,740 △ 7.1%
中学校費	248,447,000	230,679,103 92.8%	17,767,897	171,300,264	59,378,839 34.7%
幼稚園費	93,050,000	77,349,100 83.1%	15,700,900	88,663,300	△ 11,314,200 △ 12.8%
社会教育費	361,905,000	350,777,213 96.9%	11,127,787	355,317,952	△ 4,540,739 △ 1.3%
保健体育費	340,372,000	323,597,678 95.1%	16,774,322	257,849,089	65,748,589 25.5%
合計	1,651,284,000	1,559,559,327 94.4%	91,724,673	1,479,819,059	79,740,268 5.4%

予算現額 1,651,284,000 円に対して、支出済額は 1,559,559,327 円であり、前年度と比較すると 79,740,268 円 (5.4%) 増加している。

支出済額の主なものは、小学校費の小学校維持管理事業 (学校管理費) 97,910,108 円、中学校費の中学校維持管理事業 (学校管理費) 161,682,912 円、幼稚園費の私立幼稚園就園支援事業 (幼稚園費) 77,349,100 円、社会教育費の公民館維持管理事業 (生涯学習課) (公民館費) 36,009,709 円、図書館運営事務 (図書館費) 81,806,511 円、保健体育費の学校給食事業 (学校給食費) 106,933,774 円、北平沢運動場維持管理事業 (体育施設費) 68,742,515 円である。

〔11 款〕 災害復旧費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公共土木 施設災害 復旧費	107,182,000	62,551,440 58.4%	44,630,560	11,556,000	50,995,440 441.3%

予算現額 107,182,000 円に対して、支出済額は 62,551,440 円であり、前年度と比較すると 50,995,440 円 (441.3%) 増加している。

支出の内容は、平成 29 年 10 月の台風被害に係る災害復旧事業 (道路橋りょう災害復旧費) である。

〔12款〕公債費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公債費	1,333,734,000	1,319,138,761 98.9%	14,595,239	1,182,378,644	136,760,117 11.6%

予算現額1,333,734,000円に対して、支出済額は1,319,138,761円であり、前年度と比較すると136,760,117円(11.6%)増加している。

支出済額の内訳は、市債元金償還事務(元金)1,242,289,206円、市債利子支払事務(利子)76,849,555円である。

〔13款〕諸支出金

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
公営企業費	288,853,000	185,458,000 64.2%	103,395,000	218,140,000	△32,682,000 △15.0%

予算現額288,853,000円に対して、支出済額は185,458,000円であり、前年度と比較すると32,682,000円(15.0%)減少している。

支出済額の内容は、下水道事業会計助成事務(公営企業費)185,458,000円である。

〔14款〕予備費

(単位：円)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額・率	予算現額	前年度充用額	増減額・率
予備費	40,000,000	0	7,418,000 18.5%	32,582,000	20,767,000	△13,349,000 △64.3%

歳出決算事項別明細書のとおり、各科目に充当されている。